

農研機構と東京理科大学との包括連携協定 概要

農研機構は、1893年に設立された農商務省農事試験場を前身とする国立研究開発法人で、農業・食品分野で我が国最大の研究機関です。身近なところではブドウ品種「シャインマスカット」やサツマイモ品種「べにはるか」を育成した機関として知られており、農業・食品分野における幅広い経験やデータ、都道府県との連携などの蓄積があります。

また、2018年に就任した久間理事長の下、農業・食品分野における「Society 5.0」の実現によって、①「食料自給率向上と食料安全保障」②「農産物・食品の産業競争力強化と輸出拡大」③「生産性向上と環境保全の両立」に貢献することを組織目標として掲げ、AI、データ、ロボティクスなどの共通基盤技術と農業・食品産業技術の融合により、明確な出口戦略に基づき、基礎から実用化までのそれぞれのステージで、切れ目無く成果を創出することを目指しています。

東京理科大学は、1881年に東京物理学講習所として創立され、2031年には創立150周年を迎える歴史と伝統ある理工系総合大学です。東京理科大学では、その創設者たちの思いが込められた『理学の普及を以て国運発展の基礎とする』という建学の精神や徹底した『実力主義』に基づく高度な研究力及び教育力により、広く社会に貢献してまいりました。

また、昨年、石川学長主導により策定した「TUS SciTech 構想」に基づき、現代社会が抱える超高齢化、地方創生、環境保全、省エネルギー等の複雑化する課題に対処するため、学内に留まらず学外機関とも有機的かつ密接に連携し、新たな「知」や「社会的価値」を共創する機能を強化する取組を進めようとしています。

以上の背景のもと、両機関が双方の強みを融合させ、農業・食品分野を中核としたSociety5.0の早期実現を連携・協力して推進する体制を構築するため、本協定を締結することとしました。

今後、本協定に基づき、両機関の強みを活かした大型プロジェクトや多様な層における人材交流を推進することにより、農業・食品分野における技術基盤の裾野の拡大、社会実装の加速を図るとともに、多様な社会課題解決を支える次世代人材を共同で育成してまいります。これらの取り組みを通じ、農業×AI等の新たな形での農業・食品産業の実現、農業・食品分野における多様な人材の活躍促進、未来につながる新技術の創出を図り、担い手不足解消や食料自給率向上など農業・食品分野における課題のみならず、超高齢社会におけるWell-beingの実現、地方創生など多様な社会課題の解決を目指します。

【農研機構 概要】

組織名：国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構

代表者：理事長 久間 和生

設立：2001 年 4 月 (1893 年に設立された農商務省農事試験場を前身とする)

所在地：〒305-8517 茨城県つくば市観音台三丁目 1 番 1 号

U R L：<https://www.naro.go.jp/>

【東京理科大学 概要】

組織名：学校法人東京理科大学

代表者：理事長 浜本 隆之

学長 石川 正俊

設立：1881 年 6 月

所在地：〒305-8517 東京都新宿区神楽坂一丁目 3 番地

U R L：<https://www.tus.ac.jp/>

農業・食品産業技術を活用し、多様な社会課題を解決する

● 農業にとどまらない社会課題

● 農業・食品分野の課題



包括連携協定



農業・食品分野の広範な科学技術と社会実装

科学技術領域と高度理系人材の厚み